

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(6161)3660

【事務連絡者氏名】 取締役副会長CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(6161)3660

【事務連絡者氏名】 取締役副会長CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結累計期間	第25期 第3四半期連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	30,934	40,980	42,890
経常利益 (百万円)	205	1,342	410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	20	833	275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	184	965	336
純資産額 (百万円)	9,634	11,465	10,690
総資産額 (百万円)	23,822	27,596	24,301
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.27	10.80	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.19	7.21	2.52
自己資本比率 (%)	38.5	37.6	41.6

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.74	4.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記の通りです。

##### ・マーケティング支援事業

当第3四半期連結会計期間において、トレンダーズ株式会社の株式を取得したことにより関連会社としておりません。

##### ・リテール事業

第1四半期連結会計期間において、株式会社シドニーの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

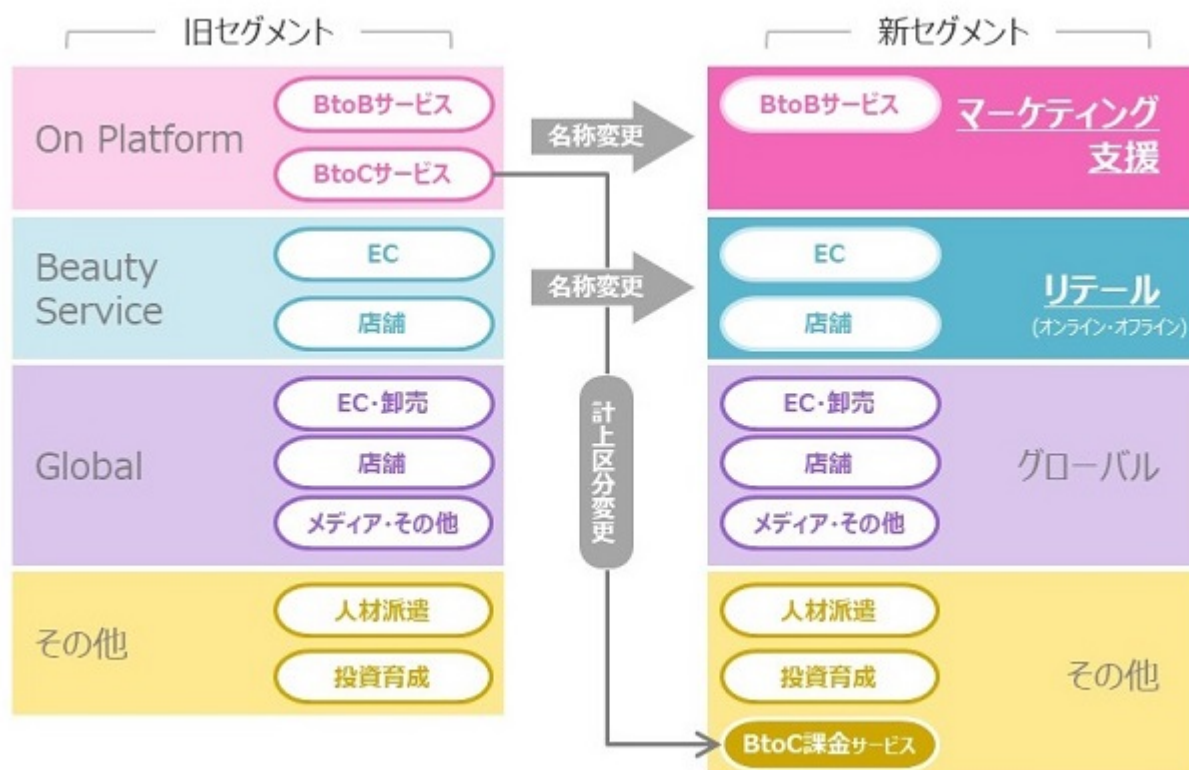
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内化粧品市場におきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）が感染法上の分類において「5類」へ移行し、これに伴い外出機会が増加したことで消費傾向が復調しました。また、訪日外国人客が戻り始めたことも、需要回復の一因となっております。

当社グループは、前期に引き続き、国内で展開するEC・店舗の小売販売力及び販促力を活かし、当該サービスの売上高を伸ばすだけでなく、化粧品ブランドの業績にも貢献することで、当社メディアへの広告出稿、ソリューションサービスの活用を増やすことで好循環を形成し、更なる増収・増益を目指しております。

(参考) セグメント名称及び一部サービスの計上セグメント変更



当第3四半期連結累計期間における業績は以下の通りです。

売上高におきましては、国内で展開しているマーケティング支援事業及びリテール事業が業績を牽引し、前年同期比で32.5%の増収となりました。2023年9月にオープンした大型旗艦店「@cosme OSAKA」などの店舗が引き続き好調に推移しており、ECにおいては、スペシャルイベント「@cosme BEAUTY DAY」が成功をおさめたこともあり、リテール事業は前年同期比で46.0%と大きく増収しました。また、マーケティング支援事業においても前年同期比で14.0%の増収となりました。

営業利益におきましては、マーケティング支援事業及びリテール事業の増益により、全社的な人件費増加や「@cosme BEAUTY DAY」のプロモーション費用も吸収して、大きく増益しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	40,980百万円	(前年同期 30,934百万円 / 前年同期比 32.5%増)
営業利益	1,455百万円	(前年同期 544百万円 / 前年同期比 167.6%増)
経常利益	1,342百万円	(前年同期 205百万円 / 前年同期比 553.7%増)
税金等調整前四半期純利益	1,334百万円	(前年同期 187百万円 / 前年同期比 612.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	833百万円	(前年同期 20百万円 / 前年同期比 - )

#### マーケティング支援事業

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme（アットコスメ）」を基盤とした、化粧品ブランド向けの広告ソリューションが属しております。

売上高におきましては、店頭におけるポップアップイベントなどの販売促進への需要増加と、それと連携したオンラインにおける広告・ソリューションサービスの受注増加により、前年同期比で14.0%の増収となりました。

営業利益におきましては、第3四半期において発生した一過性のソフトウェア償却費用112百万円の計上や人材関連費用等の増加があったものの、増収により当該費用を吸収して、大きく増益しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	6,248百万円	(前年同期 5,481百万円 / 前年同期比 14.0%増)
営業利益	1,222百万円	(前年同期 869百万円 / 前年同期比 40.6%増)

#### リテール事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING（アットコスメショッピング）」、化粧品専門店「@cosme STORE（アットコスメストア）」等の運営をしており、国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

売上高におきまして、ECのスペシャルイベントが過去最高の流通総額を達成したことや、各ブランドにおけるイベントの先行予約品・限定品の販売など、当社ECでしか提供できない価値の訴求により、前年同期比で46.0%の増収となりました。店舗では、2023年9月に新規オープンした大型旗艦店「@cosme OSAKA」及びM&AをしたCosmeticsシドニー7店舗の寄与に加えて、既存店舗も前年同期比で28.5%伸長しており、店舗全体では55.7%の増収となりました。

営業利益におきましては、EC・店舗の増収により、人件費の増加や「@cosme BEAUTY DAY」のプロモーション費用を吸収して、増益しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	30,516百万円	(前年同期 20,897百万円 / 前年同期比 46.0%増)
営業利益	1,933百万円	(前年同期 884百万円 / 前年同期比 118.7%増)

#### グローバル事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

売上高におきまして、香港店舗などが健闘したものの、中国越境ECや韓国事業の不調により減収となりました。

営業利益におきましては、上記理由に加え、第1四半期と第3四半期に発生した中国越境ECにおける在庫評価損もあり187百万円の赤字となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,932百万円	(前年同期 3,206百万円 / 前年同期比 8.6%減)
営業損失( )	187百万円	(前年同期 79百万円)

#### その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、ユーザー向けのBtoC課金サービス、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

売上高におきましては、人材派遣事業における派遣人員の不足により、減収となりました。

営業利益におきましては、人材派遣事業において利益率の高い案件の獲得により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,284百万円（前年同期	1,351百万円 /	前年同期比	5.0%減）
営業利益	199百万円（前年同期	185百万円 /	前年同期比	7.9%増）

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,295百万円増加し、27,596百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、16,072百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,237百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が694百万円、商品が1,200百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,454百万円増加し、11,524百万円となりました。これは主に、のれんが128百万円減少したものの、有形固定資産が103百万円増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間においてトレンドーズ株式会社の株式を新たに取得したこと等で投資有価証券が2,630百万円増加したこと等によるものであります。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,521百万円増加し、16,131百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,838百万円増加し、8,209百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,370百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が203百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、7,922百万円となりました。これは主に、長期借入金が468百万円増加したこと等によるものであります。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、11,465百万円となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間において連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得したことにより資本剰余金が1,148百万円減少したものの、利益剰余金が833百万円、新株予約権が455百万円増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ251百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所要資金は、大きく分けて、ソフトウェア開発、出資・貸付等の投融資資金と経常の運転資金となっております。

これら所要資金のうち、ソフトウェア開発に伴う投資、出資・貸付等の投融資関連については、自己資金及び金融機関からの長期借入により調達しており、投資及び事業資金は確保されていると認識しております。

資金の流動性については、グループCMSにより国内グループ各社における余剰資金の有効活用に努め、更に金融機関との間で当座貸越契約を締結すること等により、急な資金需要や新型コロナウイルス等の不測の事態にも備えております。今後につきましても、事業の業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴いソフトウェア投資の増加が見込まれること等を考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年2月14日付の取締役会において、トレンダーズ株式会社(以下、「トレンダーズ」といいます。)との間で、資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結し、同社が提出する有価証券届出書の効力が発生することを条件に、同社が第三者割当の方法により処分する自己株式を引き受けること(以下、岡本氏からの株式取得と併せて「本株式取得」といいます。)、及び、同社の筆頭株主であり代表取締役会長の岡本 伊久男氏よりその保有する同社株式を取得する株式譲渡契約を締結することを決定いたしました。

そして、それらの契約を締結し、2024年3月19日に同社株式を取得して、当社の関連会社といたしました。

#### 1. 本資本業務提携の目的

当社は、化粧品ブランド向けのサービスとして、メディア・EC・店舗で蓄積されたユーザーの購買を含む行動データをもとにしたソリューションを提供しておりますが、さらなる成長のために@cosme外のプラットフォームとの連携を推進しており、特に美容領域のデジタルソリューションにおいて高い成長余地のあるSNSマーケティングの強化が必要不可欠と考えております。

一方、トレンダーズは創業以来、トレンドを軸に新たな価値を創出する事業を展開しており、成長領域であるSNSと美容分野に特化したマーケティングサービスを提供することで、著しい成長を遂げています。同社が築き上げた独自のインフルエンサーネットワーク「LIN」や、美容メディア「MimiTV」などを起点に、トレンド分析からインフルエンサーマーケティングまで多岐にわたるソリューションを提供しております。

当社とトレンダーズは、様々なメディアやプラットフォームにおける競争環境が激化するなか、互いの強みを掛け合わせることで市場に新たな価値をもたらし、今後の美容マーケティングにおける収益の柱の構築を目指すという方針が一致したことにより、本資本業務提携契約を締結するに至りました。これにより化粧品ブランドに対して、両社の強みを最大限に活かした新しいソリューション提供が可能となり、両社の中長期的な企業価値向上に寄与するものと見込んでおります。

#### 2. 本株式取得の相手先

トレンダーズの筆頭株主であり、代表取締役会長である岡本 伊久男氏：1,844,600株

トレンダーズが保有する自己株式：605,985株

本株式取得により、当社はトレンダーズの発行済株式総数( )の30.83%(小数点以下第三位を四捨五入しております。)に相当する株式である2,450,585株を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社といたしました。

( )発行済株式総数：2023年9月30日現在 7,949,400株

#### 3. 本株式取得により持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称：トレンダーズ株式会社

事業内容：マーケティング事業、インベストメント事業

資本金：623百万円(2023年12月31日現在)

#### 4. 本株式取得の時期

2024年3月19日

#### 5. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数：2,450,585株

取得価額：総額 2,642百万円(1株につき1,078円)

本株式取得後の持分比率：30.83%(小数点以下第三位を四捨五入)

#### 6. 支払資金の調達方法

## 自己資金

### 7. 業務提携の内容

美容業界における新たな顧客体験を創出するべく、以下の取り組みを行ってまいります。

#### マーケティングソリューションの進化と拡大

両社の営業アセットや強みを活かしたソリューション提案を推進することで、顧客である化粧品ブランドの満足度向上を目指すとともに、両社のソリューションを合わせた新しいサービスを開発する。

#### グローバルビジネスの進化

日本進出を検討している海外の化粧品ブランド及び海外進出を企図する日本の化粧品ブランド向けに、SNSを活用した共同の支援サービスを開発・推進する。

#### 美容経済圏の拡大

@cosmeのプラットフォームと、トレンドーズが持つインフルエンサーネットワークを掛け合わせ、コスメ以外の領域にも可能性を拡大する。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,463,593	81,463,593	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社の 標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株と なっております。
計	81,463,593	81,463,593		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日	1,900,000	81,463,593	251	5,719	251	5,490

(注) 2024年1月1日から2024年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が、1,900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ251百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,693,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,749,600	787,496	
単元未満株式	普通株式 20,493		
発行済株式総数	81,463,593		
総株主の議決権		787,496	

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	2,693,500		2,693,500	3.30
計		2,693,500		2,693,500	3.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,723	5,486
受取手形、売掛金及び契約資産	4,149	4,843
商品	2,945	4,145
営業投資有価証券	998	1,019
その他	421	585
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	15,231	16,072
固定資産		
有形固定資産	1,588	1,692
無形固定資産		
のれん	1,361	1,233
ソフトウェア	1,794	1,617
その他	694	734
無形固定資産合計	3,849	3,584
投資その他の資産		
投資有価証券	999	3,629
敷金及び保証金	1,826	1,942
その他	839	709
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	3,632	6,248
固定資産合計	9,070	11,524
資産合計	24,301	27,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043	3,414
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	555	758
未払法人税等	303	190
賞与引当金	445	206
事業構造改善引当金	17	
その他	2,508	3,341
流動負債合計	6,371	8,209
固定負債		
長期借入金	2,906	3,375
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
その他	333	547
固定負債合計	7,240	7,922
負債合計	13,611	16,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,467	5,719
資本剰余金	4,558	3,662
利益剰余金	708	126
自己株式	280	280
株主資本合計	9,038	9,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	75
為替換算調整勘定	961	1,085
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,160
新株予約権	437	891
非支配株主持分	155	187
純資産合計	10,690	11,465
負債純資産合計	24,301	27,596

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	30,934	40,980
売上原価	17,003	22,913
売上総利益	13,931	18,067
販売費及び一般管理費	13,387	16,612
営業利益	544	1,455
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	3	3
助成金収入	10	4
持分法による投資利益	11	55
その他	32	18
営業外収益合計	61	86
営業外費用		
支払利息	45	37
為替差損	154	28
投資事業組合運用損	6	3
遊休資産諸費用	126	126
支払手数料	60	1
その他	9	5
営業外費用合計	399	199
経常利益	205	1,342
特別利益		
固定資産売却益		6
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益		0
負ののれん発生益		0
特別利益合計	0	6
特別損失		
減損損失	7	
事業構造改善費用	12	13
その他		1
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	187	1,334
法人税等	147	471
四半期純利益	41	863
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	833

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	41	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	6
為替換算調整勘定	12	126
持分法適用会社に対する持分相当額	219	31
その他の包括利益合計	225	102
四半期包括利益	184	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	932
非支配株主に係る四半期包括利益	11	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シドニーの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,442百万円	1,433百万円
のれんの償却額	149百万円	155百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月7日付でトリプルフォー投資事業組合より第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換し、資本金が500百万円、資本剰余金が500百万円増加しました。これを主な要因として、資本金が500百万円、資本剰余金が409百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,256百万円、資本剰余金が4,346百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月付で、連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が1,148百万円減少しております。また当第3四半期連結会計期間に第25回新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ251百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,719百万円、資本剰余金が3,662百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、より戦略に沿った情報開示と事業領域の区分整理のため、セグメント名称の変更及び一部サービスの計上セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント	新セグメント
On Platform事業	マーケティング支援事業 (BtoC課金サービスをその他事業に変更)
Beauty Service事業	リテール事業
Global事業	グローバル事業
その他事業	その他事業

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	マーケ ティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバ ル事業 (百万円)	計				
売上高								
一時点で移転される財		20,897	2,641	23,538		23,538		23,538
一定の期間にわたり 移転される財	5,481		564	6,045	1,347	7,392		7,392
顧客との契約から生じる収益	5,481	20,897	3,206	29,583	1,347	30,930		30,930
その他の収益					4	4		4
外部顧客への売上高	5,481	20,897	3,206	29,583	1,351	30,934		30,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	27	10	438	21	459	459	
計	5,882	20,924	3,215	30,022	1,372	31,393	459	30,934
セグメント利益又は損失 ( )	869	884	79	1,674	185	1,858	1,314	544

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,314百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,317百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	マーケ ティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバ ル事業 (百万円)	計				
売上高								
一時点で移転される財		30,516	2,339	32,855		32,855		32,855
一定の期間にわたり 移転される財	6,248		592	6,841	1,258	8,098		8,098
顧客との契約から生じる収益	6,248	30,516	2,932	39,696	1,258	40,953		40,953
その他の収益					26	26		26
外部顧客への売上高	6,248	30,516	2,932	39,696	1,284	40,980		40,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	66	0	717	26	743	743	
計	6,899	30,581	2,932	40,412	1,310	41,722	743	40,980
セグメント利益又は損失( )	1,222	1,933	187	2,968	199	3,167	1,712	1,455

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,712百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,716百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0.27円	10.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20	833
普通株式の期中平均株式数(株)	74,322,793	77,180,935
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.19円	7.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	30,694,718	38,459,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(失効) 新株予約権2種類 (2020年4月3日取締役会決議による第21回新株予約権212,200株及び第22回新株予約権1,000,000株) (付与) 新株予約権2種類 (2022年9月13日取締役会決議による第26回新株予約権1,212,200株及び第27回新株予約権2,000,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社アイスタイル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 能 勢 直 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。